

アムンディ・マーケットレポート

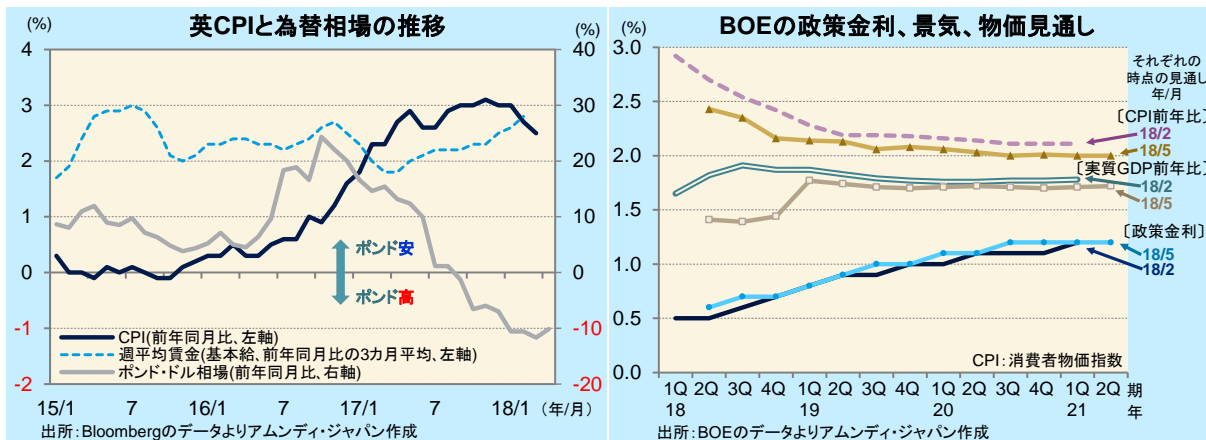
英国の金融政策～政策スタンスとポンド相場の展望

- ① 政策金利は0.5%で据え置かれました。インフレ率、景気に対する見方は大きく変わっていません。
- ② 賃金伸び率上昇によるインフレ圧力の高まりには警戒を示しており、夏場にも利上げの公算大です。
- ③ 米景気への信頼感向上を背景に、ポンドは目先もみ合いますが、ここからの下値は限定的と考えます。

利上げを進めるスタンスは変わらず

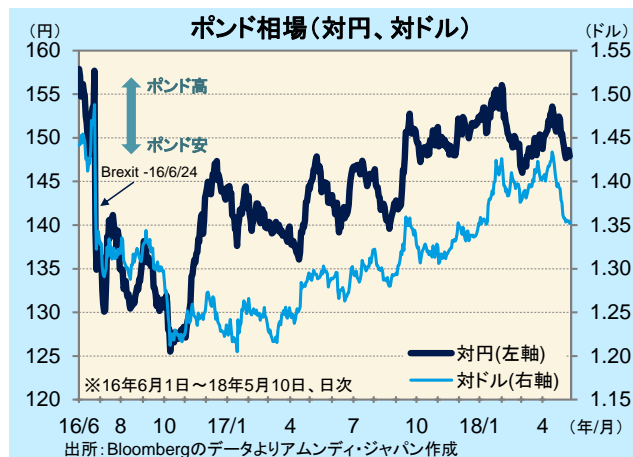
イングランド銀行(英中銀、以下、BOE)は、9-10日に MPC(金融政策委員会)を開き、政策金利0.5%と、APP(資産購入プログラム)の据え置きを発表しました。3月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+2.5%と、やや鈍化しつつもインフレ目標(+2%)を上回り、さらに週平均賃金が2月で前年同月比+2.8%と、インフレ圧力が高まっていることが一部委員に警戒されていましたが、今回は利上げは見送られました。

一方、同日BOEが発表した四半期インフレレポートでは、年1回0.25%の利上げペースで、CPIは今後2年程度でインフレ目標近辺に近づくとしており、前回レポート(2月発表)から大きく変わりませんでした。インフレ率が目標以上で推移すれば、夏場にも利上げの公算が大きいと考えます。



市場の前のめり調整はほぼ終了か

ポンド相場は、事前の利上げ観測が強く、押し上げられていました。しかし、カーニー総裁が、会合直前に、利上げは今回とは限らない旨の発言をしたこと、その後も米景気への信頼感向上で米英の短期金利差が拡大したことから反落しました。当面は、足元の水準(1ポンド1.35ドル近辺)でもみ合うものの、利上げ方向は変わっていないため、ここからの下落リスクは小さいと考えます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。